

同志社女子大学

# FD フォーラム

Faculty Development

No. 1

2003. 3. 28

## CONTENTS

- ごあいさつ ..... 教務部長 本間 洋一 1  
■『FD フォーラム』創刊号に寄せて ..... 社会システム学科 加賀 裕郎 1

### 特集 ◆

- 食物栄養科学科の入門期教育と  
最近のリメディアル教育の試み ..... 食物栄養科学科 山本 寿 3

### 各学科報告 ◆

- FD に関する英語英文学科の取り組み ..... 英語英文学科主任 甲元 洋子 12  
日本語日本文学科における FD ..... 日本語日本文科主任 小林 賢章 12  
FD に関しての音楽学科における取り組み状況等について ..... 音楽学科主任 黒岩 義臣 13  
情報メディア学科の FD への取り組み ..... 情報メディア学科主任 寺川眞知夫 14  
現代社会学部と FD ..... 社会システム学科主任 河野 健男 15  
人間生活学科の FD ..... 人間生活学科主任 佐々木佳代 16  
FD に関しての取り組み状況等について ..... 食物栄養科学科主任 西村 公雄 17

### 研修会報告 ◆

- 大学コンソーシアム京都 第7回 FD フォーラムに参加して ..... 社会システム学科 諸井 克英 18  
教材研究ワークショップ——メディア教育入門に参加して—— ..... 情報メディア学科 森山由紀子 18

## ごあいさつ

教務部長 本間 洋一

改めて申し上げるまでもなく、FDは、単にカリキュラムの変更といった小手先のことではなく、各学科及び教員自らが不断に授業内容を自己点検してゆくことが基本になることと思う。本誌の創刊に際し、各学科等から寄せられた現状報告には、取組みに対する温度差はあるものの、一読戴ければいずれもその重要性が高まっていることを改めて強く認識されることであろう。御寄稿戴いた方々にはここに衷心より御礼申し上げたい。

思えば30年ほど前、自分が学生であった頃、大学は学園紛争の余燼を残しており、講義の行われぬ日々もあって、試験期間には決ってロック・アウトという状態が1・2年も続いていたろうか。その当時の学生に不満がなかったと言えは嘘になるが、それでも意欲的な学生は多くおり、つわもの教授も何人かいて、教室内で乱入組と押し問答される光景を幾度となく目にしてきた。はらはらしながらも、その教員の真摯な姿に感動を覚えたことも一再ではない。あのころの教員は教えること以外で突き上げられる存在であったから、どのような御気持ちでおられたことか、今の自分には想像もつかない（後年、生命の危機すら感じたという方もおられたと仄聞する）。その後しばらくして大学も次第に落ち着きを取戻し、改めて授業の大切さを感じさせられたものである。もっとも、その頃はFDなどという概念は全くなかったであろう。教員は体系的に講義を行なうというよりは、各分野のひたすら熱心な語り部であるということに尽きたように思われてならない。いわば、その教員の個性の熱が学生の意欲をかき立てていたわけで、学生にもまたその熱が伝わる余地が多分にあつて、シラケは一部の学生の高踏趣味だったように思う。また、学生自身も自分の在り方、為すべきことに比較的自覚を持っていたのではなかったろうか。例えば、これは全く個人的なことになるかも知れないが、学生のサークル活動についてさえも年間の活動総括や自己批判の議論が活発に行われたりして、その中で学んだことも少なくなかった。今思えば、それが一人前のオトナになる為の通過儀礼であったか、という気さえしている。

昨今は学生の学力低下や勉学意欲の薄れ、精神的脆弱さが論じられ、現行教育の在り方に疑念が呈せられている。大学教育もその中で危機的状況にあるという思いは、恐らく誰しも実感しておられよう。同学年の殆ど半数が大学への進学を希望する時世になったわけであるから、教員側の意識も変わらざるをえない。自らの研究者としての矜持とは別に、学生の理解と自覚を促す教育をめざし一層の努力を積み重ねなければならないが、その為にはどう対処すべきなのか。今後の本学の在り方をも問いかけつつ、小誌がその一つの場としての役割を聊かでも果たせたら幸いである。

## 『FD フォーラム』創刊号に寄せて

社会システム学科 加賀 裕郎

この度『FD フォーラム』誌が、このような形で刊行される運びになったことに、いささかの感慨を覚える。今後、この冊子がFDに関する公論の広場になることを願っている。

顧みると、私が教務部長に就いた当時の一般的状況は、FDの意味は一応理解しているが、それに対する関心は弱く、拒否反応も見られる、といったものだった。特にFDを教員管理の一貫とみなす向きもあったので、私自身を含めて管理されることを最も嫌う大学教員が、FDを受けつけないのも無理はなかった。私としてもFDは良い教育を志す教員の自主的努力の組織化と考えていたので、ボトム・アップ的方法をとり、環境整備に努めてきた。授業評価、リメディアル教育、休講規定、補講日や共通試験制度、評価の適正化、再試験制度の廃止、嘱託講師の懇談会、大学コンソーシアム京都主催のFDフォーラムへの参加、メディア教育開発センターなどでの研修奨励など、かなりの整備をしてきたつもりである。亜細亜

大学の栗田充治先生に講演をしていただいたこともあった。

これらの試みは、数の上では多いが組織的なものではなかった。しかし近年、少し状況が変わってきたように思われる。例えば学外講師を招いてFD研修会を行う学科が出てきたこと、生活科学部でのリメディアル教育が一定の効果を上げていること、教育改善を目的とした研究プロジェクトが現れてきたこと、FDフォーラムその他の研修に自主的に参加する教員が出てきたことなど、何年か前には想像できなかった。

しかも現在、GPA (Great Point Average) 制度の導入が検討されているという。この制度は、関東では上智大学、国際基督教大学、桜美林大学など、関西では立命館大学、関西国際大学、京都橘女子大学などが実施しており、教育効果を上げていると聞く。本学の協定大学であるフェリス女学院大学でも2002年度より導入しており、学生の授業出席率のアップ、授業放棄者の減少など、よい効果をもたらしていると聞く。

私が在任中に大きな問題と認識していたことの一つは、いったん科目登録した全学生の約3分2が登録修正し、しかも修正後、多くの学生がさらに授業放棄している現状である。これは授業のマネジメントができないという以前に、教室が無法地帯化していることを意味する。国際基督教大学の絹川正吉学長が述べているように、最終的に登録した科目を全うすることは学生の責任であり、それが教育的、倫理的な道理というものである。ただしGPA制度を実りあるものにするには、成績評価の適正化や教育の質の改善が必要である。最低の大学教員とは、授業がおもしろくなく、出席を厳重にとって、私語をするとヒステリックに叫ぶ教師だという。自分のことを言われているようで身につまされるが、確かに、このような教員ばかりでは、学生にとってGPA制度は地獄であろう。そうならないためには、教員の側での授業や成績評価の工夫が是非とも必要である。要するにGPA制度とFDは一体のものなのである。

それにしても、どうして近年になってFDが言われだしたのだろうか。アメリカ合衆国を例にとれば、1970年前後の大学危機（現在の日本と似た状況）にさいして、教授団の教育全般に関する志気低下に対処するために始まったという。大学危機がFDの背景にありそうである。

しかし大学危機とは、経営的危機であるだけでなく、教育的危機でもある。日本の大学史を振り返れば、大学紛争の時期が一つの転換点であることは明らかである。この時期に、日本の大学はマーチン・トロウのいうエリート型からマス型に変わった。そして現在は既にユニバーサル型になっているといえる。大学進学は権利というよりも義務に近いものと受け取られている。こうした大学のあり方の急速な変化に、大学は十分に対処しきれなかった。研究大学出身者が大半を占める大学教員は、エリート型大学の特徴である学問教授の伝統に染まっただけで、ユニバーサル化時代の大学生に、俄に対応する術をもたない。そうこうするうちに講義中の私語問題、学力低下問題が深刻になってきた。

これはまさに大学危機といえる状況であるが、近年の各大学の動向は、大学危機を教育的危機としてよりも、主として経営的危機という面から捉えて、これに対処してきたといえるであろう。それが結果的に教育改善に結びついた事例も多いが、そうでない場合もある。私が問題を感じているのは、一頃よく使われた「学生消費者 (Student Consumer)」という発想である。大学淘汰の時代を背景とした学生消費者的発想は、教育改善を促した一要因ではあるが、最終的には放棄されるべきものと考えられる。学生消費者的発想は知の企業体としての大学像に合ってはいるが、天野郁夫が指摘するように、知の共同体を伝統とする大学の企業体化は、新型大学の誕生ではなく、大学の死である。

学生は教育サービスの単なる消費者ではなく、教員とともに知の共同体の伝統に参加し、その伝統を再創造する主体になるべきである。そうやってこそ、大学は学問の府であると同時に人間形成的機能ももちうるし、卒業後も Dear Alma Mater として愛着をもてるものになるだろう。しかし現状では、大学が知の共同体として踏みとどまれるかどうか微妙である。そのためには、教員の自覚と努力が不可欠である。FDの本来的意義は、こうした自覚と努力を促す点にこそあるというべきである。「FDフォーラム」が少しでも役に立つならば、私としては望外の喜びである。

## 特集 ◆

## 食物栄養科学科の入門期教育と最近のリメディアル教育の試み

生活科学部食物栄養科学科  
1999～2001 年度教務主任 山本 寿

本稿は、2002年3月10日に大学コンソーシアム京都で行なわれた第7回FDフォーラム第2分科会「大学入門期教育の実践と課題」における筆者の事例報告に基づく。この報告時に存在しなかった2002年度の実績を加え、さらに学内向けの文書として書き改めた。

## 1 食物栄養科学科の変遷と現状

## 1.1 はじめに

本稿の主な目的は、2000年度から食物栄養科学科で始まったリメディアル教育の試みを紹介し、総括することである。現在、この学科は、食物科学専攻（卒業必要単位124）と管理栄養士専攻（卒業必要単位数139<sup>注1</sup>）という2専攻からなり、それぞれの専攻に、各学年、60～90名前後の学生が在籍している。これらの学生を、15名前後の専任教員と多数の非常勤講師が教育している。

このような表面上の紹介は簡単だが、この学科の中身や性格はそれほど単純ではなく、以下に述べるような微妙な説明を要する。なぜ本学科でリメディアル教育を導入したかを理解してもらうためには、まずこの事情、特に、この7,8年間における学科の変遷が理解されねばならない。この年月は、たまたま筆者がこの学科で過ごしてきた全てである。このことは単なる偶然であるが、現在のこの学科の性格を決める上で重要な時間であった。この辺りの事情を知らない世代の人が今後のことを考える上で参考になると思うので、筆者の個人的視点からではあるが、まずこの変遷をできるだけ客観的に振り返りたい。

本稿は、単なる事例報告ではない。このテーマに関わる筆者の分析や見解も加えられている。例えば、外からはわかりにくい学科内の事情にも触れられているが、ここで書かれている内容は、学科構成員で全体集約されたものではない。基本的に全て筆者個人の責任によるものであることとお断りしておく。

## 1.2 学科の趣旨と変遷

本学部学科の名称は、90'年代半ば「家政学部食物学科」から「生活科学部食物栄養科学科」に変更され、カリキュラムもそれに合わせて徐々に変革されてきた。このような変革は、90'年代、家政系の学部を持つ多くの大学において全国的に見られた現象であった。本学科の変革もこの流れの中にあり、内容的に見れば「文理（家政）系ないし非理系から準理系への変革」であった。

本稿の内容はこの変革と密接に関係しており、まずこれについて説明する。現在の本学科の趣旨は、「食物栄養科学科」という名称から想像されるように、端的に言えば

自然科学（サイエンス）的な方法論で食品や栄養について教育・研究する

注1 2002年度入学生より139

ことである<sup>注2</sup>。

カリキュラム上も、生物学、化学をベースにした幅広い講義と、豊富な実験・実習が教育の中心となっている。方法論が自然科学であり、対象が「ヒトの食物と栄養あるいは健康」。これは「方法論は一般的だが対象は限定的で実学的である」ということを意味する。実学的という意味は、現代、そして近未来の人間社会に実際に役立つことが価値あることとされる、と解釈されてよいだろう。これらの特徴を考慮すれば、従来の工、農、医、あるいは最近流行の自然科学系環境学科などと同様、この学科の性格は応用科学 (Applied Science) 的である、と規定してよさそうである。基礎科学という表現はおそらくフィットしないであろう。

この学科は結果的にこうした方向へ変革されてきたが、当時、その方向 (名称) を定めるにあたっては、様々な意見が交わされた。例えば、家政系出身者と農学系出身者とは、望んだ変革の方向ではほぼ一致が見られたが、望んだ変革の程度においては温度差があったように記憶する。

一方、筆者個人は、当時、理学系分野からこの学科へ入ったばかりの新人であったが、このような小さな大学の1学科が「食物栄養科学」志向で進むことに危惧を感じ、変革の方向そのものに懐疑的であった。代わりに、心理学・文化人類学的方法論も含むより総合的な方向へ進むべきであると考え、実際にそう主張し、学科名称としても「食物栄養科学」とは異なるもの (食環境) を提案した。しかし、この提案は大方のメンバーの共感を得るに至らず、現状の教員構成では非現実的だという見方もあって、支持されなかった。結局、本学科の新しい名称は「食物栄養科学」と決まり、この名前が示す通り、従来より理系寄りのカリキュラムに変わっていくことになった。この変化は、厚生省の法的制限を受けない食物科学専攻においてより顕著であった。主にこの専攻の担当者之一である筆者も覚悟を決め、その後は、一教員として、学科の理念が実現するように、担当科目を通して協力してきた。

その後、改革開始から数年を経て、各教員によって受け取り方に多少の個人差はあるだろうが、カリキュラム全体は、概ね、上に述べた「学科の趣旨」に沿った方向で変革されてきた。科目名やシラバス、あるいは大学案内の記事内容を見ても、所々に「科学的な視点」が標榜されている。「調理学」という名称が「調理科学」に置き換えられている点などがわかりやすい例である。

設備面では、文部省からの助成金を得て、高度な研究装置が次々と色々な研究室に購入され、各ゼミを単位とした活発な「科学的」研究の手段になっている。その点では、筆者の研究室も例外ではない。建築物の老朽化は別にして、個々の研究室内の環境は確実に、科学的な方向で向上し、成果を発信する体勢が全体的にも整いつつある。ここ数年、教員の世代交代も進み、若い、活力ある雰囲気生まれつつある。

改革当時、具体的な案を作成したメンバーが描いた将来の学科のイメージは、カリキュラムや研究環境に限れば、かなり実現したのではないだろうか。「科学志向」という表現が強すぎるならば、「家政学あるいは女子大の特殊性からの脱皮」。これが、当時、多数派の人々が心中に共有した改革のイメージであった気がするが、この脱皮はかなり果たされたように見える。この変化はおそらく後戻りしないであろう。「科学」はパンドラの箱である。

なお、現在、管理栄養士専攻で進行中の大幅なカリキュラム変更は、このような自己変革の結果ではなく、言わば外部 (厚生労働省) からの突然の強制によるものである。変革の方向は「準医学志向」と言ってもよいものであるが、これまでの学科全体の自己改革と結果的に矛盾するものではない。なぜならば、「医」が西洋医学を指す限り、これは明白に、上に述べた応用自然科学的な学問の一つだからである。

### 1.3 現在の学科の性格と問題点

以上見てきた通り、本学科は90年代半ばころから科学志向路線で変遷してきて、今に至っている。しかし、実は、このことだけでは、この学科の実情を把握したことにはならない。もう少し細部を見れば、例

<sup>注2</sup> 「生活科学」の「科学」は人文・社会科学も含むが、「食物栄養科学」の「科学」は自然科学を指す、という解釈は、おそらくこの学部の全教員、そして他学部の教員にも概ね了解されていることであろう。実際、人文・社会科学系を専門とする専任教員は現在この学科に存在しない。ちなみに、学科の英語名称は "Department of Food Science and Nutrition" である

えば、教員や学生の資質・志向、カリキュラムの一部には、旧家政学系由来の文（非理）系的な側面や雰囲気も相当残っている。被服製作実習などの教職科目や生活科学原論など、人間生活学科（旧家政学科）という同一学部内の人文系学科とのカリキュラム上の関連も、食物科学専攻には残っている。設置課程が「家庭科」であって「理科」でない以上、教職科目についての上記事情は当然であるが、仮にその点を除いたとしても、典型的な自然科学系学科、例えば、理、工、農、医学系の学科とは一線を画している。純粹の理系ではなく、あくまでも準理系の学科であるという性格規定が適切である。

このような性格は入試科目にも反映している。ということは、当然、そのような試験で入学した学生の学力の質にも反映する。現在、本学科の標準的な入試で、受験生の学力を試す高等学校の科目は、国語、英語、そして理科だけである。さらにこの理科についても化学または生物のどちらか1科目だけを選択すればよいので、高校のコース分けで言うと、文理系どころか明白な文系コースの出身者さえも相当数入学する<sup>注3</sup>。その結果、学科の理念やカリキュラムの実情と、新入生の志向や学力との間に大きなズレが存在する。これが、本学科が抱える最大の矛盾であり、この矛盾は入学直後に先鋭的に顕在化する。

教員構成上の特徴として、一般の理系学科に比べると女性が占める割合が非常に高く、年齢に関係なく保守的傾向が強い。女性率の高さは、これまで日本の食物栄養系学科が女子家政系に集中的に設置されてきたことの必然的結果であろう。これに、関連する農、医（栄養）、工、理学系出身の男性および女性教員が加わって、混成集団をなしている。学科の理念についても、皆がそれぞれ勝手に解釈しているだろう。

## 1.4 カリキュラム

### 1.4.1 1年次（入門期）教育：専門基礎・総論

上に述べた入学直後の学力のズレは、実は同様の方向で変革を行ってきた同系大学（例えば、日本女子大学など）では、どこでも多かれ少なかれ、生じている問題であるようだ。このギャップを埋めるための常套手段として、1年次に理科、特に化学を中心とした基礎（再）教育を行なう。

入試の関係で、本学科でも、高校時代に理科分野を1科目（場合によっては0または0.5科目）しか勉強してきていない入学生がかなり存在する。そこで、入学後まず、「基礎化学」、「基礎生物学」という入門科目のどちらか（入試で選択しなかった、あるいは苦手な方。両方も可）を選択するよう指導する。内容は高校レベルだが、本学科の場合1セメスタの時間しか取られていないので、教員の判断で最低限必要と思われる項目に限定される。これらの科目は、本格的な専門科目の履修に進む前の予備段階での入門科目として、カリキュラム内に正規に（本稿の主テーマであるリメディアル講座ではない）開講されている。それ以外に、以下のような入門的、あるいは専門基礎・総論的な科目が開講されている。

食物科学専攻：食物学のための数学と物理、有機化学、基礎統計学

管理栄養士専攻：栄養素の化学<sup>注4</sup>、生化学、栄養学総論、解剖生理学

この辺りは、同じ食物栄養系でも準理系を比較的強く志向している本学科の特徴が、多少、現れている部分であり、多くは変革後に導入された新しい科目である。また、両専攻共通に、調理科学実習、情報処理Iなどが開講されている。語学や共通学芸科目などは他学科と同様に設置されている。

### 1.4.2 2～3年次：学科としての中心的な教育期間

食品学と栄養学分野の様々な専門的な講義および実験・実習科目を履修する。ここでは、専任教員を中心に各教員が自分の専門分野にある程度近い分野の科目を分担して教育している。本稿の主旨とは直接関係ないので、具体的な紹介を控える。

<sup>注3</sup> このことは旧家政系の特徴として全国的に知られており、受験産業界や企業からは、文系の一部に分類されることも多い。

<sup>注4</sup> 2002年度より設置

### 1.4.3 4年次：完成期

学生が各研究室に配属され、4年間の学科教育の集大成として「卒業論文」という名の科目（いわゆるゼミ）を履修する。この科目では、文献勉強、実験（調査）、統計解析、論文作成、口頭発表といった食物栄養分野の専門的な研究とプレゼンテーションを経験する。この科目は、学生が積み重ねてきた知識と方法論を融合、総合し、専任教員の指導の下で「研究」にまで昇華する訓練であり、時間割とはほとんど無関係に実施される。卒論発表会は全履修者の発表によって構成され、運営はFD的要素を持つ。

## 2 学科教育と既存入門期教育の検証

入門期教育 → 専門基礎教育 → 専門教育 → 卒業論文

という段階的なカリキュラム構造そのものはよくできているように見える。問題はこのシステムが本当に機能しているか、すなわち現実の学生がこの段階構造の中をスムーズに昇っているかどうかである。

### 2.1 非理系入学生の不適応

学生側に存在すると思われる問題点を2つに整理してみる。

#### 2.1.1 理数系全般の理解力と訓練の不足

- 現在の正規入門科目では、入学時の化学または生物分野の学力不足が解消しきれていない。そのことが、例えば、その後の生化学（生命体を化学的方法論でアプローチする学問）の理解困難をもたらす。つまり、「基礎化学」と「基礎生物学」が、専門基礎科目への橋渡しの役目を果たしきっていない。とりわけ、対象の知識よりも方法論（理解と思考、抽象と運用）にウェイトがかかる化学の学力が不足している。彼女らには、この基礎化学をもっと時間をかけて徹底して教える必要がある。
- 数学のできる学生とできない学生の差が大きい。ほとんどの学生が物理完全未履修のまま入学している。ほぼ全学生がどちらの学力も入試で問われていない。「食物学のための数学と物理」という入門科目だけでは、量的に捕いきれないし、この科目にさえついてこれない学生層が存在する。彼女らには「食物学のための」ではなく、まず中学や高校レベルの「普通の」数学の基礎教育が必要である。

これらの問題を抱えた学生は、その後、専門科目の化学的、数理的な側面を理解するときにつまずく。また、高校理科4分野を網羅しておらず、科学的知識が偏っている。入試突破に最低限必要なものしか勉強してきていないので、知識の質が功利主義的（名前や公式の暗記）で、科学的な考え方や学び方の基礎が身につけていない。従って、いくら「基礎化学」や「食物学のための数学と物理」と言っても、これらは「その後」を意識した大学流の教授法で教えられるので、その進行についていけない。

ここでつまづいた学生は、徐々にクラスの雰囲気と、さらにそれを感じ取った教員の教育姿勢に後々悪影響を及ぼす可能性がある。なぜなら、入門期に学力的につまづいた学生を限られた時間で形ある卒業生あるいは国家試験合格者にするためには、問題解決能力を養ったり、思考訓練に時間をかけるよりも、知識伝授に努めることが手っ取り早いからである。実際、意識の高いものを除けば、かなりの学生は、それで満足するかもしれない。教員がこの誘惑に負けると、教育全体が食物・栄養の知識を与えることに偏り、理系教育の特長である数理的・論理的・抽象的な思考訓練が不足する。本来、こういう能力を身につけさせる訓練こそが、就職や資格とは関係なく、（準）理系学科としての価値を高めるはずである。

これらのことを先の学科の趣旨に照らすと、教育内容が対象の知識を与えることに偏り、方法論教育が不十分である。但し、実験・実習の時間はかなり取られているので、準理系学科としての本学科の教育上の弱点は、理論的な方法論に集中している。

### 2.1.2 理系的な（明確な論理構造を持つ）文章を作成・読解する能力の不足

学生が実験レポートを書いたり、英語論文を読む際に、以下のようなことが問題となる。

#### 実験レポートの難点

- 悪文の羅列（主語と述語の不一致など）。実験レポートにおける極端な悪文例：「実験結果は、小麦デンプンゲルの方がジャガイモデンプンゲルよりも硬さがとても硬かった。」 → ?!?!?!?!
- 客観的（数値的）比較の重要性に対する不理解：単に「大きい」など。 → 具体的に2つの数値の比を取ったり、統計的な有意性を検証しよう！
- 実験事実と考察に対する態度が甘い → ろくに実験データを見ないで、関連する教科書や専門書に書かれている一般事実をダラダラと書いて、立派な「実験結果の考察」のつもりになっている。

#### 英語文章読解力の貧弱さ

ゼミの勉強会で英語の学術論文を紹介させようとする、そのまま読んで理解しようとせず、必ず日本語訳文を作ってから日本語で理解しようとする。 → 本学の英語教育は機能していないのか？論理的な日本語文章を書けないことと深いところで関連しているのではないかと、筆者は推測している。

## 2.2 教員側の問題点

問題点は学生側にだけあるのだろうか？

入門期教育に対する苦手・差別意識 やさしく教える技術を未習得で、つい「こんな簡単なこともわからないのか…」とってしまう。また、これ以上レベルを下げるのは困難だと感じがちである。レポートの書き方などを教えたことない（未経験）。文系教員の不在も影響しているかもしれない。

疲弊と逃避 これ以上の仕事はしんどい…。研究に専念したい。できれば関わりたくない。

入り口の垣根を高くすること（入試科目増）には及び腰 「受験生が減るのでは…」という心配。

## 2.3 現在のカリキュラム構造の問題

ここまで検証してきた問題は、学生が入学時に保持する学力と学科内容を理解するために必要な学力の間に差があることから生じている。既存の入門教育ではこの矛盾が解消されていない。この矛盾をより緩和するためには、もっと下のレベルから、戦略的に支援する必要がある。そこで

入門期教育 → 専門基礎教育 → 専門教育 → 卒業論文

のさらに前段階として、より徹底した導入教育を実施しよう。現行の正規入門期教育ではカバーできない、あるいは徹底できなかった内容を、それが必要な学生にだけ集中的に補習的に教育する。

## 3 リメディアル教育の実施

### 3.1 補習的導入教育の外注

1年次生に対する新しい補習的な導入教育を外部の「導入教育の専門家」に委託する。具体的には、大学（教務課・学科）が大学コンソーシアム京都の仲介で、受験予備校（河合塾）や日本語文章能力検定協会に適切な講師の派遣を依頼する。



### 3.2 リメディアル講座の開講

2000, 2001年度に、「数学序論」、「物理序論」、「基礎徹底化学」、「日本語表現の技法」という4つのリメディアル（補習）講座が1年次生を対象として開かれた。

### 3.3 開講前の懸念と対処

- 劣等生のレッテル貼りになり、負担増にならないか、という懸念が事前に学科内で出されたので、講座とテストの前に、学生に趣旨をよく説明することにした。また、受講が重複しやすい数学・物理の回数を少なめにした。
- 既存入門科目「食物学のための数学と物理」について、リメディアル講座を受講しなかった学生が逆に不利にならないか、という懸念が出されたので、この科目では、リメディアル講座能力テストの合格者（非受講者）がリメディアル講座の受講なしに理解できるよう配慮することにした。また、リメディアル講座「基礎徹底化学」は、春の既存入門科目「基礎化学」の履修終了後に秋学期に開講することにした。7月に能力テストを実施し、学力不十分と判断された学生を登録した。

### 3.4 リメディアル講座の運営

春休みに各講座の講師と内容について打ち合わせを行った後、入学生へ講座の案内を配布し、登録説明会でも口頭で趣旨を説明した。その後、講座によっては受講生を選抜し、登録した。講座を実施した後、学生の反応を見るためにアンケートを行った。また、講座によって到達度を測るためのテストを講座中に行ってもらった。出席状況や学生に対するアンケート結果を見て、修正点を探り、講師の方々との打ち合わせを経て次年度のプログラムを構築してもらった。

### 3.5 各講座の目的・位置付け・内容

#### 3.5.1 数学序論と基礎徹底化学

それぞれ、2000年度に春5回（2001年度は6回。また、2002年度は次の物理序論の内容を部分的に吸収して10回に拡大される。）、秋10回開講された。数学と化学はそれぞれ専門科目の履修に間接、直接に必要であり、これらの講座の目的は既存の入門期教育（数学・化学関係）でも教えない学生の学力を底上げし、支援することである。すなわち、専門基礎としての Remedial（治療的）教育の典型である。

数学序論は、関数やグラフの基礎概念から、指数関数、対数関数、三角関数までを扱った。基礎徹底化学では、濃度計算や pH など、高校の化学IBの無機物理化学の内容を徹底的に理解することを目指した。

#### 3.5.2 物理序論

2000年度に春5回（2001年度は6回、2002年度には単独開講を廃止し、数学序論に吸収された）開講された。食物栄養系の基礎的教養として、「運動と力」、「エネルギー」、「熱」、「光」などの物理概念を身につけさせることを目的とした。この分野は既存の入門期教育でカバーされておらず、また高校時代全く未履修の学生が多い。多くの成果を望まず、せめて物理無知をなくしたいという目的で開講した。

#### 3.5.3 日本語表現の技法

論理的で客観的な文章表現を身につけさせる目的で、2000, 2001年度に秋4回（2002年度は春6回に変更、拡大される。）開講された。学科の専任教員が苦手な教育の代替と位置づけられる。日本語文章能力検定協会の理論に基づき、毎回丁寧な添削指導が行われた。

### 3.6 受講生と登録

「数学序論」、「物理序論」、「化学序論」では、それぞれの能力テスト（筆者と山田恭正教授が作成）の結果から一定基準以下の学生が選抜され、強制的に受講生として登録（40～80名）された。ボーダーライン上の学生は、本人の希望により登録された。

「日本語表現の技法」については、1年次生全員がテストなしに登録された。各専攻、それぞれ30名前後（年度により異なる）のクラス3つに分かれて開講された。曜日講時は専攻内で同一、したがって、3クラスの開講時期は異なる。

## 4 2001年度までのリメディアル講座の総括

実施後のアンケートによると、大半の学生は前向きに受け止めており、リメディアル講座は全体として成功していると思われる。しかし、個々の講座については、問題点もある。以下、全体として良かった点と悪かった点を整理し、この2年間の経験で得た教訓と今後の課題を挙げる。

### 4.1 良かった点

#### 4.1.1 受講者の選抜

受講を学生の自主性にまかせず、客観的な能力テストの結果に基づいて受講者を選抜し、強制登録した。これにより、限定された低学力層に対する集中的教育が可能となった。

#### 4.1.2 講師との連携

最初に、学科の趣旨、学生の現状と学力的な問題点を話した。さらに、何をどう教育して欲しいか、具体的な希望も伝えた。講師は皆熱心で、学生の反応や到達度を講師から自主的に報告してくれるなど、こちらへのフィードバックもあった。総じて、講師と学科の窓口であった筆者との連携は良かった。既存入門科目の担当者の一人である筆者がたまたま当時の教務主任（調整役）であったということもある。

### 4.2 悪かった点

#### 4.2.1 時間割・開講学期・回数

元々単位も出ないので、週末の夕方（金曜日の4講時以降）などに時間割配置した場合、遊びに行きたい欲望に負けて欠席する受講生が多かった。「化学」ほど動機が明確でない「日本語表現の技法」を、彼女らが大学に慣れてきた秋学期に開講したことも失敗であった（「あんなん出んでええでえ」とか…）。この講座の開講回数（4回）は、効果を感じるにはあまりにも少ないようだ。本格的な小論文作成学習の段階に達しないので、知的満足度や有効性（レポートに役立つとか）の自覚がそれほど生まれないのだろう。

#### 4.2.2 エリート教育(?) への変貌

能力テストを行わず、1年次生全員に受講させた「日本語表現の技法」では出席動機が薄くなりがちで、学力・意識の高い学生だけが最後まで参加することがあった。本当に受講して欲しい学生が受講せず、上位者との格差が広がる結果となった。底上げが目的であるリメディアル教育としては失敗と言わざるを得ない。このような問題は他大学（龍谷大学）の事例でも聞いた。リメディアル教育を導入する際に、一般的に注意すべき点の一つと考えられる。

### 4.3 教訓と課題

リメディアル講座によってある程度の治療効果を示す学生層が存在することは間違いない。重要なことは、そのような層の学生に講座の参加（出席）を促し、終了まで継続意欲を持たせるための工夫である。『飴と鞭』の両面があり得るが、これまでの実績も踏まえて、気づいた点を挙げる。

- 数学、物理、化学の講座で行ったように、客観テストの実施によって「学生自身による能力不足の自覚」を持たせ、そのような学生群を受講不要な一般学生群から隔離する。
- 成果を欲張ってはならない。受講者と非受講者の差が縮まれば成功と考えるべきである。
- 単位や資格など、講座修了の達成感や副産物があれば、いっそう参加意欲が増すだろう。
- 教員・事務・講師間で緊密な関係を持ち、時間割を配慮する。

### 4.4 2002年度の改善と実績

2002年度には、上に挙げられたこれまでの「良かった点」を残しつつ、「悪かった点」を反省し、以下の講座において改善を試みた。

- 「物理序論」の単独開講を取りやめた。不要であるというわけではないが、数学の理解力不十分な状態でまともに物理を学ぶことは難しいと判断した。むしろ、数学をよりきちんと勉強させておけば、学科科目として必要なときに物理の説明を理解する助けになるだろうと考えた。そこで「数学序論」の開講回数を6回から10回に増やし、数学の各項目（関数）毎に関連する物理化学の事例を適宜挿入する、という方法に変えてもらった。講義項目は以下の通りである。

1. 1次関数、2次関数。  $f(x)$ ,  $-f(x)$ ,  $f(-x)$  のグラフ。
2.  $f(x)$ ,  $-f(x)$ ,  $f(-x)$  のグラフ。速度、加速度と  $v-t$  グラフ、 $a-t$  グラフ。
3. べきの計算。指数法則、0乗など。
4. 指数関数・対数関数とそのグラフ、逆関数  $x = f^{-1}(y)$ 。
5.  $e$  の導入。指数関数・対数関数とそのグラフの関係。
6. 常用対数と桁数の計算。自然対数。
7. 対数の計算例として pH。三角比とラジアンを導入。
8. pH の復習。  $\sin$ ,  $\cos$ ,  $\tan$  の定義。加法定理。
9. 三角関数のグラフ。グラフの重ねあわせ。単振動。
10. 単振動。単位円上の点の等速円運動、正射影としての単振動。

終了後、講師から報告された出席状況は以下のものであった。最初から全欠席の \*\*\*\*\*（学生名、筆者削除）を除くと、極めて良好。ほぼ毎週41~42名。不思議なくらい、出席率が良い。昨年以上。\*\*\*\*\*（学生名、筆者削除）が2連週欠席のほか、他は高々1週欠席。

- 「日本語表現の技法」の開講を秋学期からフレッシュな春学期へ移し、回数を増やし（4→6）、設置時間割に配慮した。その結果、出席率が格段に高くなり、講座に対して前向きに受け止める学生が増えた。出席率は前半クラスほど高く、食物科学専攻で92.2%（後半は報告なし）、管理栄養士専攻で88.2%（後半は80.3%）であった。後半クラスの出席率が下がるのは定期試験が近づくとせいだろう。

以上のように、2002年度の改善は成功した。おそらく、運営としてこれ以上の改善は見込めないだろう。追加情報として、「数学序論」、「基礎徹底化学」の講師を派遣してくれていた河合塾と縁が切れそうである。「数学序論」の講師は河合塾の、そして本講座のスターであった。講座に対する理解も深く、授業手腕と熱意には目を見張るものがあった。講座の成功は一にも二にも、実施担当者の力量にかかっている。いくらこちらが運営を配慮したとしても、講師の質が低下すれば成功はおぼつかない。安定な運営に入ったと思われた2講座だが、講師との関係を新たに築かねばならないという意味で、不安定要因を抱えた。

## 5 まとめと結論

90年代半ばに「食物栄養科学科」という名称に変更されて以来、本学科の内容の変遷・進展の方向は、概ね自然科学志向であった。しかし、近年、このような学科の趣旨やカリキュラムと実際に入学してくる高校生の志向や学力との間に、ズレが広がってきた。その最大の原因は、教育内容を準理系方向に舵を取りながら、それにふさわしい学力を入試を通して受験生に求めてこなかったことにある。

「中高校生の低学力化」が色々な場で論じられているが、「入学試験で設定されたハードルの高さに応じて入学を希望する受験生は勉強してくる」という論理は常に正しい。設定の不適切な低さは一方的に大学の責任であり、大学の自信のなさに過ぎない。教育サービス業を営んでいる私立大学の職業倫理として、理由はどうあれ一旦入学を許可した学生に対して最低限のケアをすることは義務である。

本学科の入学生の場合、学力の不十分さは「化学」と「数学」において大きい。カリキュラム改革の途中で、それらを補うための入門科目が正規に置かれた。しかし、学生全員に機能したとは言えず、これらにさえついてこれない学生が存在する。大学の教員は元々導入教育が苦手であるという面もある。文系コースからも多くの学生が入学してくるが、彼女らは必ずしも文章表現能力に秀でているわけではない。「文章に自信のある文系」ではなく、「数学や化学が苦手な非理系」に過ぎない場合が多い。

それらの矛盾が最も先鋭に現れる1年次生だけを対象として、リメディアル教育がカリキュラム外に導入された。この試みは、大学コンソーシアムからの働きかけとこちらの問題意識が時期的に合致したことで生まれた。教員は実施担当者にならず、外部の講師に委託した。計画、説明会、受講生選抜、講師との連絡などにおいてのみ、筆者が運営に関わった。3年間改善を続け、ほぼ満足できる状態に達した。こちらから働きかけはするものの、この講座の出席は学生の判断に基づく。出席率やアンケートの言葉から察すると、受講の必要性を指摘された学生の多くは、講座を自分にとって必要、あるいは有効だと感じたようだ。そういう意味において、一定の治療効果があったと判断される。「一定の」と断っているのは、筆者が謙遜しているのではなく、元々短期治療の上、修了者の追跡調査まではしていないからである。

しかし、あらゆる教育の試みと同様、この治療的教育も、比喩的に言うならば、劇的な万能薬ではなく、効き目は穏やかなものである(従って副作用の心配もない)。能力テストで不十分さを指摘された学生が、この講座で少しでも自信を得て、次の段階に進んでくれれば成功である。軽度の学生にはよく効くだろうが、重度の学生(特別な選抜枠で入っている場合が多い)には効かない。ここに、問題の根深さがある。

リメディアル教育は必要悪であり、緊急対策である。これが一定程度効果を示したからといって、大学として威張れることではないし、ましてや「どんな学力の学生を入学させても何とか大丈夫」などということにはならない。しかし、18歳人口の減少が続くことを理由に、大学が学生の学力を軽視して受験者数の確保ないしは増加に走る限り、残念ながらこのような緊急対策の必要性和有効性は今後も続くだろう。Remedial すなわち「治療的」教育の対象は、「患者」と呼ばれるべき存在かもしれないが、彼女らを患者に仕立て上げているのは、実は、無責任に彼女らの入学を許可している我々 = 大学自身である。逆の発想として「現在の入試態勢を変えられないなら教育内容を再度見直すか?」という考え方もあるだろう。これに関して、筆者もある見解を持っているが、本稿のテーマを超越しすぎるので、これ以上論じない。

## 各学科報告 ◆

### FD に関する英語英文学科の取り組み

英語英文学科主任 甲元 洋子

FD に関する英語英文学科の取り組みを項目別に纏めてみる。

#### カリキュラムの見直し

現在のセルフ・ビルトカリキュラムの機能に関しては、問題があることは否めない。学科カリキュラム委員会において常にこのことは話し合わせ、改善できることはその都度手を打って質の向上に努めている。いずれカリキュラムの大幅な改善が必要となるであろう。ともかく、高い英語運用能力と専門知識ならびに教養を身につけた学生の育成という目標達成に叶うカリキュラム作成を目指し努力検討を重ねている。

#### 授業内容の検討

複数教員が担当する学科の必修科目において、授業内容に関して担当者によるクラス間の違いが生じるのは致し方ないとしても、それが著しい「差」になることは防がねばならない。そのために科目担当者相互の連絡を密にし、随時話し合いの場を持って内容や進度の調整をはかるべく努めている。また同時に、各学年におけるそれぞれの科目の設置理由と到達目標を明確にした、授業の指針とも言うべき「科目設置概要」の作成を考案中である。

#### 英語教育

中学高校での英語の授業時間削減などに影響され、入学する学生の基本的な英語力の低下が見られる。英語英文学科の学生全員の英語運用力の底上げを目指し、徹底した英語教育の実施を心がけている。2001年度入学生より年二回の TOEIC 全員受験を実施（4月と1月）している。TOEIC の成績に従って勉強の目標を立てることができるので学生にとっては良い動機付けになり、また教員にとっては1年間の教育成果の検討データともなる。これを判断材料の一つとして利用し、学科の英語教育の方法や内容の改善に関して検討を進めている。

#### FD フォーラムへの参加

大学の中だけにいると、昨今の高校生、受験生の実態を大学教員が正確に把握することは難しい。そのために、昔ながらのアカデミズムの枠組みに囚われて実態に合わない授業を行い、十分に効果をあげられないケースも見受けられる。英語英文学科では毎年行われる FD フォーラムに多くの教員—将来を担う若手のみならず所謂ベテランの教授陣も含む—の参加があるよう努め、高校生を取り巻く現実を知ることによる意識改革、そして各自の受容内容の更なる改善を目指している。

### 日本語日本文学科における FD

日本語日本文学科主任 小林 賢章

日本語日本文学科は開設14年目を迎えた。開設当初に掲げた理念の達成に、日々努力を重ね、その達成度は相当程度に達していると考えている。こうした成果を得られたことは、ここまで日学を導いてこられた先人の努力によるところが多いと考える。ただ、こうして日学をリードされてきた先輩諸氏が退職を迎えられたりして、日学から去られたり、去られようとしていることは、時代の流れとは言え、残念なこ

とである。また、一方、近年本学科に入学してくる学生には実学志向へのうねりがある。人文科学のなかでも、最も思索的・教養的学科である日学では、こうしたうねりに大きく影響を受けることもまた、率直に言って事実である。

これら学科内外の情勢を踏まえると、日学創設時の基本理念の再検討を求めなければならないとの意見も学科内にあるが、日学創設時の理念は、むしろこうした時代にこそ強く生きると考える意見が、学科内では大勢である。そこで日学では、学科創設時の理念がどれほど実現されたか、また今後どのような方策が（カリキュラムも含めて）必要かを学科内で検討することにした。吉海直人教授・丸山敬介教授・大島中正助教授・生井知子助教授の4名に依頼し（吉海教授が座長）、創設時の理念はどれほどに実現され、今後理念の実現に向けてどのようなことができるのか、現状分析と将来の方向性についての意見具申を求めた。それに対する答申が出された。さらに、それに基づき学科で検討がなされたが（現在検討会は一回しか行なわれていないが、今後なお数回の開催を予定している）、答申及び検討会での意見を含め、以下にその要点をまとめる。

1) 学生の基礎学力（殊に読書量とその質、文法力、日本史の知識）の充実に努めなければならない。この点はリメディアル講座の活用、教員の愛読書の紹介などで対応したい。

2) 新資格の提供により、より学科の社会性を高めるという面では、書道の教員免許の開設を考えてはどうかという主張がなされた。また、日学独自の開設は無理だが、図書館司書、博物館学芸員などの資格取得の全学的取り組みも要請していきたいとの意見も出された。

3) 学科の対社会性、対国際性を高めるには、日学独自の個性を考えた科目、例えば、従来の日本語教育の充実のほかに、古典芸能の科目の増設を考えてはどうかの意見が出された。なお、本学科では、学科の社会性高揚の一施策として SEITO 百人一首の募集を今年度より行なっている。国際性の面では、日本語教育実習をニュージーランドや韓国で行なうなど一応の達成度を示しているが、今後は三年生時を中心に、海外への留学を考えられないかの意見が出された。日学の場合、留学の希望者は大勢いるが、語学力の問題があってその実現に困難が伴ってきた。それについて、海外の日本語学科への留学を検討できないかの意見が出された。日本語学科なら語学力のハンディも少なく、本学で日本語・日本文学を学ぶモチベーションを学生の中に生み出すのではないかとの意見が出された。

4) その他今後の GPA 制度の導入などを考えると基礎科目を中心に、科目のシラバスの共通化、採点基準の平準化などの必要性も強調された。

以上本学科の学科科目の達成度は概ね良好であるとの認識で一致したが、今後に残される問題も少数あるとの意見が検討会では大勢を占めた。今後そうした課題の克服に向け、学科一丸となり努力していきたい。

## FD に関しての音楽学科における取り組み状況等について

音楽学科主任 黒岩 義臣

音楽学科における FD に関する取り組みについて考える場合、音楽学科としての特殊性についてまず明らかにしておくことが大事であろうと思われる。それはすなわち、学生数にしてそのおよそ三分の二が「演奏専攻」の、いわゆる「実技」専門の教育で占められるということである。そして残りのおよそ三分の一が「音楽文化専攻」の、普通に考えられているようないわゆる「大学における一般教育」に類する部門である。この二つの性格を異にする専攻において、FD に関する取り組み方がおのずから相違することは、ごく自然のことであろう。

その相違が端的にあらわれてくるのが、「演奏専攻」における「レッスン」という教育方法の中におい

てである。レッスンにおいては、基本的に教師と学生が対峙し、学生が練習し、準備して来た演奏を、教師が理想的な形態にまで、さまざまな方法によって導くというのが一般的な在り方である。ここにおいて、大学のみならず「教育の改善」というのは、自明の理であり、教師のみならず一人一人の学生にとっても、自らの目標があらゆる意味での「改善」であることは言うまでもないことなのである。FDという、ある種の複数的関係を前提としている改革方策の存在と、演奏専攻における教育が馴染まないのはまた、そこには、一対一関係による変数があまりに大きいという事実があることにもよる。

しかし、音楽学科においてFDに向けての取り組みが困難なのかと言うと、そのようなことはなく、「音楽文化専攻」において、研究能力開発・教育能力開発の面において、さまざまなAV機器の導入、古楽器や和楽器による実践、演奏会や講演・研究会による外的資源の導入というようなFDに関する取り組みが活発に行なわれていることは言うまでもない。それに加えて、演奏専攻の学生達にとっても必修である、ソルフェージュ、和声法、対位法等の（これらは多数の学生向きの「授業」形式）クラスにおいては、AV機器の活用をはじめとする、上述のような方法がすでに用いられているのはもとより、例えばIT技術などの導入によって授業方法の簡便化が計れないか、などが検討されているのである。このことはまた、音楽の基礎的な理論がかなり「数学的」性格を持っていることから、可能性が大であるように思われる。

以上のような「音楽文化専攻」を中心とする積極的なFDに対する取り組みが、近い将来において、これまでFDに疎遠であると思われていた「演奏専攻」の教育方法においても影響を与えることは、ほぼ確実であり、これからの発展に期待したいところである。

## 情報メディア学科のFDへの取り組み

情報メディア学科主任 寺川眞知夫

本学科は新設されて一年目であり、本学科独自の教育方法の蓄積はなく、今まで教員個々の経験にもとづく教育にならざるを得なかったが、教務主任を中心にして基本的な部分においては学科教員共通認識のもとに取り組んでいる科目もある。

ここでは情報メディア学科が取り組んできたFD関係のことがら五点に触れてみたい。

(1) 本学科では一年次の春学期だけに基礎演習をおいている。

基礎演習は、担当教員個々の関心や主体性による教育、あるいは細部に及ぶ技術的専門的知識教育をすべきではなく、入学生の関心も個々別々であっても情報メディア学科で何を如何に学ぶべきかという共通したテーマで考え討議させ、学びの動機付けと意欲の向上を図るべきであるとの考えに基づき、担当者6人で事前に入念な打ち合わせを行い、相互に意見を調整し、個性差による違いはあっても共通授業に相応しいあり方を討議模索し共通認識をもつように努力した。まだ十分といえるかどうかはともかく、この基礎演習への担当者の取り組みは一定の成果を得ていると思われる。すくなくとも、学生の勉学への意欲は高く、各自自分の目標を定めて積極的に取り組んでいると評価できる。

(2) 基礎科目には学科の性格上メディアリテラシー科目を多く設定し、しかも担当は非常勤講師に多くを依頼している。そこで、授業を始めるにあたって、非常勤講師の方々に本学科のメディアリテラシー科目設定の方針と目標を説明し、授業開始後も教務主任を中心に機会あるごとに打ち合わせし、本学科の方針が徹底した教育が行われているか常に確認し、学生の様子も聴取して、他人任せにならないように努めている。

(3) 本学科では新設当初からMSC（メディアサポートセンター）を設け、嘱託職員三名、アルバイト二名が、機材の貸出および機器操作の技術的な問題等の相談に応じる体勢を整えている。これらのMSC職

員は常に研究室事務室の専任職員と連携して、教員の領分に入り込まない範囲で学生の学習相談にも応じ、学生の学習のサポートを行って、教員の指導だけでは及ばない部分をカバーし、学生の勉学のレベルを高める役割を担って、大きな成果をあげていると評価できる。

(4) 本学科では、学生への過度の干渉にならない範囲で学生の出欠状況や学習態度についての情報を交換し、学生の学習が順調に進むような体勢を学科全体でとっている。ことに、実技授業が多くあるので、教員個々が他の授業で課せられる課題を顧慮しないで宿題を出せば、学生に過度の負担を強いることになるので、担当教員は学生に課した課題を公示し、互いに他の教員の課題を承知の上で適切な指導を行うようにしている。

(5) 学生の関心は初年度から多方面に広がっている。そこで対応できる科目がない場合には、ワークショップ担当者が、適宜柔軟に学生のニーズに応じたものを設定し、その希望を吸収して力を伸ばせるように工夫した。その上で、一年間の授業の反省の上に立って、学生の指導上必要な科目を考え、申請の際の上限を著しく超えない範囲で科目の入れ替えやクラス数の調整を行って、学生の指導に必要な科目を充実するとともに学生のニーズに応じたカリキュラムとなるよう工夫した。学生の能力と希望の実際に対応したカリキュラムの構築をめざすもので、実をあげうるものとなると考えている。

その他、MSCのギャラリーでは学生の意欲を刺激できる展示を継続的に行ったり、eラーニングの研究会を行ったりした。工夫の余地はあるが、学科一丸となって授業・学生の自習を含めた学習において、効果的な教育ができるよう、意欲的に取り組んでいる。

## 現代社会学部とFD

社会システム学科主任 河野 健男

2003年は、現代社会学部が完成年度を迎える年である。学部にとっても第1期生の学生にとっても、これから初めての就職活動や卒業研究に取り組むことになる年である。学生にとっては、すべてが未経験のことばかりであり、出会うであろう様々な障害を学生たちが一歩ずつ確実に乗り越えていくことを切に望んでいる。

他方で、学部および教員に科せられた課題という点では、構築途上にある学部ということもあって、合意を経て決めていかねばならないことが数多くある。たとえば、4つのコースとしてスタートした学部の体制については、法律系分野を独立させて5つのコースにし、それを受けてそれぞれのコースの特性を更に明確化することが重要である。たとえば、京都学・観光学コースについては、開設科目の内容整備によって同志社女子大から発信する京都学を構築することが必要であり、それ以外にも基礎・応用演習や卒業研究などの進め方を経験交流の中から確定し、合法的な教育法を創り出していくことも必要である。また、フィールドワークや国際事情などの現代社会学部の個性的な科目を試行錯誤の中から安定・定着させていくことも必要である。

こうした教学上の諸課題の達成にとって基底に置かれなければならないものがFDであろう。言うまでもなくFDとは、狭い意味での教え方の技法・ツールではない。学生に対する問いかけやビデオ・教材提示の方法など、授業展開の手法を開発するのがFDであるわけではなからう。おそらくFDとは、教員が、専門領域ごとの体系性に即して教授内容やその方法を合法的性のあるものと理解して、それに則って教授内容を組み立てることで、学生の合法的な理解のプロセスを保障していくことであろう。したがって、学生が何が理解でき何が理解できないのか、そのつまずきは何に起因しているのかを、教員が専門領域の体系性の観点から把握できなければ、FD活動は進まないであろう。言い換えれば、FDとは、教員側にとっては、学生のつまずきを生み出しかねない教授内容上の不備・欠陥がなかったのかを、



認知主体である学生の立場にたつて吟味する教員側の自己啓発である。授業科目の体系性に合致した教授内容を組み立てることで、学生が受講と自己学習を通じて「学びの喜び」を体得できるようになることである。

そう考えると、当然のことながら、FDは別段新しいことではなく、教員個々人が主体的に教授内容を自己点検することで、これまで普通に行われてきたものである。新しいこととは、この作業を個々人の自発性に委ねるのではなく、様々な形態で集団的・組織的に行うことであろう。

現代社会学部の取り組みという点では、1年生の基礎演習の役割を専門基礎ではなく転換期教育として理解して、その具体的な内容を設定するための議論を行ってきた。その議論を実り多いものにすべく企画されたのが、先行大学の経験に学べであった。具体的には、光華女子大学での取り組みを藤田達也氏に紹介していただき、現代社会学部と共通するものと相違するものにつき議論を行ったところである（7月18日実施・13名参加）。議論は多岐にわたったので全ては紹介できないが、一つは現代社会学部の基礎演習という場が大切であることの再確認がある。光華女子大では、この種の基礎ゼミがないために、ノートの取り方など大学生として必要な資質向上を目指して、教員が自主的に「大学基礎講座」を開設したということである。

現代社会学部のFD推進を目指して、転換期教育としての基礎演習の到達目標をどう定めるかなどの合意に向けて引き続き努力したいと考えているし、これを更に発展させて専門科目のFDを推進したいと考えている。

## 人間生活学科のFD

人間生活学科主任 佐々木佳代

FDを教育全般に関わる質の向上と捉えるならば、人間生活学科のFDは、まずかなり細かな履修指導にあるといえよう。春秋学期の登録期間前後には、「登録相談日」を一定期間必ず設け、履修登録に関するあらゆる相談を受けつけている。これは教務主任の負担によるところが大きいのであるが、カリキュラムの基本的な確認から時間割についての個別的な相談まで、相当に丁寧な指導が行われている。特に修得単位数の少ない学生は、必ず相談に来るよう事前に通知しておき、万一相談に来ない場合でも、個別に呼び出して面接する。履修指導は時間割と一緒に組むところからスタートし、アドバイザーとも連携を取りつつ、単位修得の一定の目途が立つまで、継続的に指導を重ねるのが通例だ。事情によっては、保健室や保護者と情報交換する場合もある。このような体制を整えている効果は、測り知れない。学生からの信頼も厚く、教務主任やアドバイザーのところには、学生たちが気軽に立ち寄っていると聞く。教員側としても、学生の履修の状況を正確に把握しているメリットは大きい。ふだんど尽力いただいている教職員の方々に感謝したい。

教務課の実施する授業評価を見ていると、学生たちの充足度は概ね高いように思われる。経験則ではあるが、その充足度は学年進行に従って高くなるようだ。特に4年次の「卒業研究」は、学生生活の締めくくりにふさわしく、学生たちの取り組みにも十分な力を感じさせる。教員にとっては、このうえなくうれしいことである。また一年次の「人間生活学基礎研究」（通称「基礎研」）では、新入生を担当教員で均等割りし、10名強のセミナー形式で実施している。ここでは、必ず2教員のクラスを受けるよう工夫しているのが特徴だ。これによって学生は教員の意外な個性を知り、同時に学問的な広がりをも経験できる。

授業に関しては担当者に一任しており、学科で話し合うようなことは特にしていない。教員それぞれ、工夫を凝らして取り組んでいるというのが現状だ。それでも現在のところ、さほど問題は生じていない。ビデオなどの情報機器の利用や、パワーポイントによる講義も定着していると聞く。

学力低下が叫ばれているが、人間生活学科では現在のところ大きな支障は出ていない。受講態度も概ねよいと聞く。これらは、人間生活学科の特徴が、基礎学力よりもむしろ思考力を重視する所以だろう。しかし今後はどうか、心配しないわけではない。その意味でも、いわゆる「導入教育」の位置づけは重要である。最後になるが、人間生活学科に対する学生たちの学問的ニーズも、徐々に変化しているように思われる。若干のカリキュラムの見直しもありうるだろう。現在それを模索しているところである。

## FD に関しての取り組み状況等について

食物栄養科学科主任 西村 公雄

個々の教員は、個別に学生が理解しやすく、また、やる気を持って臨める講義を行うよう日々研鑽していますが、学科全体で取り組んでいるものとなると以下の三つに集約されると思います。

### 1. リメディアル講座

本学科で行われる講義や実験科目、卒業論文等を履修するには、特に幅広い自然科学の基礎学力が求められます。しかし、高等学校での履修科目数の減少に伴い理解力が不足する学生が多く見られるようになってきました。そこで、本学科では専門科目の理解に必要な高校レベルの知識や考え方を養う目的でリメディアル講座が設けられています。数学・化学分野が苦手な1年次生を対象として「数学序説」(春学期10回)と「基礎徹底化学」(秋学期12回)の理系講座を、また、実験・実習のレポートや卒業論文執筆に際して必要な文章能力をつけるために「日本語表現の技法」(春学期6回)を用意しています。いずれも学生の出席率が良く、また、満足度も高い講座となっています。

### 2. 卒業論文

栄養・調理・食品・健康の各分野において、大学4年間の締めくくりとして、1年間テーマを定めて研究を行います。まず、卒業論文のテーマを各教員の指導のもとで決定し、関連する文献の検索・熟読などを通じて実験あるいは、調査の実施計画を立てます。研究は、この実施計画に基づき進行しますので、時間割上の時間に関係なくほぼ月曜から金曜日の間行われます。一年を通じて得られた研究成果は、全教員および主として3年次生以上の全学生が聴講する卒業論文発表会において発表し、その後卒業論文としてまとめます。これらの作業を通じて、研究の進め方、問題点の解決法、研究のまとめ方、発表の仕方を学びとっていきます。

### 3. 管理栄養士国家試験模擬テスト

管理栄養士専攻では、4年次生を対象に管理栄養士国家試験模擬テストを実施しています。これは、年々難しくなる国家試験('02年実績で全国平均合格率20.9%、本学卒業生合格率96.2%)に対処するもので、計6回行われます。試験問題は過去の国家試験の問題から抽出され、各教員がその専門性を活かして内容を検討し(問題の正当性はもちろん、めまぐるしく変わる状況に即しているか否かまで)、80問の選択問題試験が作成されます。制限時間2時間の模擬テストが終了すると、即日採点され成績が各学生に送られます。学生は、各自の総合点および学内順位のみならず、出題分野である栄養指導論・臨床栄養学・公衆栄養学・給食管理・調理学・公衆衛生学・食品衛生学・食品加工学ごとの結果も知らされるので、分野別に国家試験に対する対策を立てることが可能となります。また、模擬テストの結果から全般的に学生が弱い分野を選び出し、その分野の専門家を学外から招聘し、2回にわたり特別講義を行ない、国家試験に備えています。

